

---

# 日本放送協会 理事会議事録

(2019年10月 8日開催分)

2019年11月 1日(金)公表

---

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2019年10月 8日(火) 午前9時00分～9時05分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、板野専務理事、児野専務理事・技師長、  
荒木専務理事、松原理事、黄木理事、中田理事、鈴木理事、松坂理事  
正籬理事、坂本特別主幹  
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 第1338回経営委員会付議事項について
- (2) 公益財団法人放送番組センターへの出捐について

## 2 報告事項

- (1) 放送番組審議会議事録(資料)

議事経過

## 1 審議事項

### (1) 第1338回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

10月15日に開催される第1338回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として、「インターネット活用業務実施基準の認可申請について」です。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

### (2) 公益財団法人放送番組センターへの出捐について

(関連事業局)

公益財団法人放送番組センター（以下、「センター」）への出捐（しゅつえん）について、審議をお願いします。

センターは1968年に設立され、1989年の放送法改正を受けて1991年度から、NHK、民放、横浜市の拠出による基金の運用益を財源に、放送番組を収集・保管して一般の視聴者に供する「放送ライブラリー事業」を行ってきました。

しかし、低金利の中で、基金の運用益のみによるライブラリー事業の運営が困難となったことから、センターは2005年度以降、NHKと民放に毎年出捐を要請しています。NHKは、センターの社会的意義を踏まえ、民放と歩調を合わせて出捐要請に応じてきました。

センターは、2012年度に公益財団法人に移行したことを契機に「向こう5年間の事業方針」を定め、2012年度の出捐額に比べ、2013・2014年度は10%削減、2015年度から2017年度までは30%削減と、出捐の要請額を段階的に削減してきました。さらに2018年度以降については、「次期5年間・平成30～34年度の事業方針」を定め、低金利により基金の運用益だけでは依然事業運営が困難であるため、2017年度の出捐額から据え置くこととしています。これにより、2020年度は2017年度と同額の5,659万5,000円の要請がありましたので、この金額を出捐したいと考えます。

本件が了承されれば、10月29日開催の第1339回経営委員会に諮り、議決が得られれば、総務大臣に認可を申請します。

(会 長)           ご意見等がありませんので原案どおり了承し、10月  
29日開催の第1339回経営委員会に諮ります。

## 2 報告事項

### (1) 放送番組審議会議事録（資料）

編成局と国際放送局から、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、  
全国の地方放送番組審議会（関東甲信越、近畿、中部、中国、九州沖縄、  
東北、北海道、四国）の2019年7月開催分の議事録についての報告。

注：放送番組審議会の内容は、NHKのホームページ「NHKオンライ  
ン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2019年10月29日

会 長   上 田 良 一